

プロレタリア

発行所・新世界通信 発行人・小川春夫
東京都足立区梅島2-38-11-303
TEL 03(3849)4953 FAX 03(3849)4938
郵便振替 00160-4-174947
E-mail ga3129@i.bekkoame.ne.jp
URL http://www.bekkoame.ne.jp/i/ga3129

改憲発議断念へ越年闘争を

安倍政権は、11月27日に衆院本会議強行採決を行なつた出入国管理法改定案、元徴用工問題での対韓国外交の破綻、辺野古「移設」への固執、日ロ外交での事実上の方針転換など多くの難題に直面し、政権の求心力を弱めつつある。保守勢力の総体にとって、改憲どころではないという現況である。

しかし油断はならない。安倍首相一派は、今臨時国会で何としても安倍9条改憲案の提示を持ち込むために、11月29日衆院憲法審査会を会長職権で強引に開催した。安倍は、国民の関心があるうがるまいが自己の野望を実現するため、今後謀略政治も仕掛けているだろう。年末・年始に警戒心を解かず、来年の通常国会を見通した改憲案国会提出・改憲発議阻止の闘争態勢を、いつそう整頓・強化しなければならない。

労働者共産党の2中総決議（本紙2-4面に全文掲載）は、安倍打倒闘争のその当面課題に応えるものである。そして、日本の左翼勢力の再生・新生という根本的課題に、新たな取り組みを開始するものとなつていて。（編集部）

労働者共産党 2中総

左翼団結・統合へ 新しい方針を決定

あつた。

労働者共産党は去る11月、東京都内において、7回大会下の第2回中央委員会を開催した。総会には、中央委員が全国各地から結集し、その成立を確認して開会された。議長団を拍手選出した後、中央委員会常任委員会から2本の決議案「共産主義者の団結・統合を進める新しい方針についての決議」案と、「決議案と「決議案」を終らせるか」案とが提出された。

前者の団結統合決議案は、党結成以来の団結・統合をめぐる経過を振り返りつつ、「新しい方針として、3派以上の団結・統合を新しい組織形態でおし進めること」を提議し、また、その「左翼連合政党」についての各派との合意形成に向けて、一年間ほど党内討議を行なうことなどを当面の段取りを提案するもので

月、質疑の後、挙手採決で全員賛成によって可決された。また、党内討議に付された「合意文書案」個々人試案が、3本提出されていることが報告された。

後者の安倍打倒決議案は、安倍9条改憲や辺野古埋立との決戦局面をふまえ、情勢認識・闘争方針を提案するものであつた。（以上）

この決議案は、真剣な質疑の後、挙手採決で全員賛成によって可決された。また、党内討議に付された「合意文書案」個々人試案が、3本提出されていことが報告された。

この決議案は、3名の中央委員から計10本の修正案が出され、その全修正案が取り入れられた後、挙手採決で全員賛成によって可決された。

こうして2中総は、安倍打倒闘争など当面情勢

の「長期政権化を許してゐる諸要因」を分析しつつしかし、「朝鮮半島の大変動」が安倍政治の継続を困難にしていること、また9・30沖縄県知事選勝利によつて安倍政権終焉への転換点が勝ち取られたこと等をふまえて、「安倍政権を大衆闘争で早期に終らせる」とする闘争基調を提起した。

議案終了後、各地方・各課題での報告が行なわれて2中総は閉会。各中委員は決意新たに、各持ち場へと散会した。（以上）

11・9～12韓国訪問団

韓国労働者大会に合流

11月9日～11月12日、地域本部前委員長キム・チャンゴンさんの推薦・

日韓民衆連帯委員会が組織してくれた訪韓団に参加しました。紙面の都合で、簡潔な報告になります。

9日前11時に金浦空港着。民主労総・仁川



▲ 韓国労働者大会、ソウルに6万人（11・10）

冬季特別カンパを訴える！

読者・友人の皆さん！

去る11月の労働者共産

士での闘い、とくに大

会を占め、力強い集会で

あつた。国際連帯力を

入れていくとのことで、

わが訪韓団も壇上にのぼ

る。デモでは、前記キム・

チャンゴンさんが先導し

てくれた。

11日は非武装地帯を見

学。一度来たことがあ

る。新しいトラサン展望

台が建てられたりしてい

たが、雁がV字編隊で

渡つていく姿だけは當時

と変わらず、なぜか感

動。夕方ソウルに戻る。

新規職のテントを訪

れる。その後、金属労組韓

国GM支部関係の「民主

勢力統合推進委員会の

事務所で懇談。夕方の食

事会でも話が弾む。

10日前半は、ソウル

の民主労総全国金属の会

議室で、韓国サンケン分

会と交流会。オ・ヘジン

事務長から「喉頭がんで

治療中のヤン・ソンモ前

会長から「喉頭がんで

治療中のヤン・ソンモ前

(2面から)
て、安倍政権を打倒しなければならない。
沖縄県は、8月31日、米軍普天間飛行場の「移設」先とされた名護市辺野古沿岸部の埋め立て承認を撤回した。そして9月30日、翁長知事の死去に伴う県知事選の投開票で、辺野古新基地建設阻止を掲げる玉城デニー候補が、自民、公明などが推薦する佐喜眞淳候補に8万票以上の大差をつけて当選。沖縄と日本政府の政治決戦に勝利した。

これに対し防衛省は、民意を無視して沖縄県の処分に对抗、10月17日に不服審査請求と撤回の効力停止を石井国土交通相に申し立てた。安倍政権は、改正行政不服審査法に反する違法措置を今まで土砂投入を急ぎ、

既成事実化を図つて新基地建設を強行しようとしている。それは安倍政権のあせりの表現でもある。県知事選に敗れた安倍政権は、2019年統一地方選、参院選、県知事選転身に伴う衆院沖縄3区補選での危機感を強め、これら選挙から日を置くために、県民の反発を招く対抗措置を一刻も早く実施しようと画策している。

県知事選勝利によつて、辺野古新基地建設阻止の展望が切り拓かれていた。来春実施される辺野古埋立の是非を問う沖縄県民投票は、沖縄の民意を全世界に明白に示すこととなる。

また、配備されたオスプレイは、どんな飛び方をしても、日米地位協定上日本側が運用に関与できない。安全性への懸念

規模緩和策の修正に踏み切った。それは物価が思っていたように上がらず、長期化を余儀なくされた緩和策の副作用を減らすため日銀の修正は、結果的に手直しに過ぎない。従つて、2019年10月の消費税率10%の引き上げ等によって、景気が減速しても、利下げの「のりしろ」がないままに対策を講じることになる。米金利上昇による新興国の通貨安・インフレ、トルコリラ急落、保護主義の高まり、とくに米中関税戦争の開始を引き金に、世界経済は、来る

層強まる情勢をつくり出している。

朝鮮半島と東アジアの平和の流れに、安倍政権は背を向け、戦争ができる国に対するために意図的に朝鮮敵視を煽り、その結果日本は、ひとり蚊帳の外に置かれている。世界でもつとも反動的な安倍政権の対朝鮮政策は、東アジアでも国内的にも困難になりつつある。

これが、労働者にとっての問題である。労働組合がある職場であれば、高プロ導入を否決し、導入を許さないことが重要である。

時間外労働の罰則付き上限規制が法明記となつたが、過労死ラインを超えて生活できる賃金」こそ必要である。長時間労働は、自由な個人の生活時間や家庭・育児等の家庭生活を営む家族の生活時間、地域社会の活動等に関わるための生活時間

時間や労働時間の観点が必要である。一日単位の生活時間を確保する観点が必要である。時間外労働や休日労働に関する労使協定(三六協定)を結ぶ際も、この観点をもとに断固とした姿勢を貫くことが求められる。

安倍政権は、今後、企画業務型裁量労働制の拡大、解雇の金銭解決法の導入をねらって、攻撃を仕掛けてくるのは確実だ。成立を許せば、企業の都合で、いつでも解雇

する。その稼働をコントロールし、ブルサーマル発電に必要なだけ再処理発電に必要なだけ再処理方針を決めている。しかし、原子力は人類の手で制御できる代物ではない。まして、3年以内につくられた。連合が問題として浮かび上がる。オスプレイをはじめとした軍事基地をめぐる問題が各地で組織されるだろう。朝鮮半島の平和の流れは、沖縄や横田など軍事基地への闘いが一

度が超える原発の稼働やブルサーマル発電の拡大は、原発事故による大惨事引き起こす。

安倍政権による政策の推進は、企業を潤し、一方で労働者民衆に大きな負担を強制して、生活や生命さえ脅かしている。

非正規・正規労働者の労働条件を一層悪化させ、正規労働者には労働基本権を保障し、社会の一員として暮らすこと

ができない制度・支援体制の整備を図り、多民族多文化共生社会をつくり上げる必要がある。

安倍政権は、今后、企画業務型裁量労働制の拡大、解雇の金銭解決法の導入をねらって、攻撃を仕掛けてくるのは確実だ。成立を許せば、企業の都合で、いつでも解雇

する。その稼働をコントロールし、ブルサーマル発電に必要なだけ再処理発電に必要なだけ再処理方針を決めている。しかし、原子力は人類の手で制御できる代物ではない。まして、3年以内につくられた。連合が問題として浮かび上がる。オスプレイをはじめとした軍事基地をめぐる問題が各地で組織されるだろう。朝鮮半島の平和の流れは、沖縄や横田など軍事基地への闘いが一

度が超える原発の稼働やブルサーマル発電の拡大は、原発事故による大惨事引き起こす。

安倍政権による政策の推進は、企業を潤し、一方で労働者民衆に大きな負担を強制して、生活や生命さえ脅かしている。

非正規・正規労働者の労働条件を一層悪化させ、正規労働者には労働基本権を保障し、社会の一員として暮らすこと

ができない制度・支援体制の整備を図り、多民族多文化共生社会をつくり上げる必要がある。

止めよう! 改憲発議

安倍9条改憲NO! 全国民アクション
競争社会がつくる11・3国会前大行進

▲ 改憲発議阻止へ共同行動(18・11・3国会前)

実施される。労働者の団結によつて悪法を実質的に阻止する必要がある。

さらに、改正労働者派遣法が9月末で施行3年となり、派遣労働者の雇用を増えていく。これを許さず、直接雇用・有期雇用に変えることによる賃金争奪戦が、企業内の問題になり、妥協結果も公表しない傾向になろうとしている。そ

して、女性・高齢者、外国人を低賃金で活用しようとしている。働く者の賃金を容認する社会制度がつくられた。連合がベースアップ要求の基準を示すことをやめたことにより、賃金闘争は個別度がつくられた。連合が企業内の問題になり、妥協結果も公表しない傾向になろうとしている。そ

して、女性・高齢者、外国人を低賃金で活用しようとしている。働く者の賃金を容認する社会制度がつくられた。連合が企業内の問題になり、妥協結果も公表しない傾向になろうとしている。そ

して、女性・高

労働者共産党 第7期第2回中央委員会総会決議(18年11月)

新しい方針についての決議 共産主義者の団結・統合を進める

「これだけの被害を出しても許すことはできない」とおきながら、責任が曖昧なまま、想定外死んでしまう。

事故後の避難に伴つて亡くなつた被害者遺族の意見陳述(第34回公

東京電力福島第一原発事裁判(東京地裁、永済)

の事故をめぐり、業務上過失致死傷罪で強制起訴された旧経営陣3人の刑

判)で、両親を亡くした女性は、こう述べて怒りに震えた。しかし、双葉病院に入院しておきながら、責任が曖昧なまま、想定外死んでしまう。

「想定外、死んでも許さない」 東電刑事公判、被害者遺族が意見陳述

党は1999年の結成以来、日本における共産主義者の団結・統合による本格的な革命勢力の建設、これを一貫して主張してきた。

党は、2014年の第6回大会において、「怒りを大胆に解放し、方向

を付ける潮流が主導する大衆闘争の発展が必要とされ

ている。そして、革命的潮流の大胆な統合・再編がそのためにこそ求め

られている。そこで、革

命はまだちに、左派共同行動の具体的推進に踏み込み、2015年安保法

反対闘争の実践を経た直後の一連の課題を改めて痛感させた。

われわれは、この課題意識を共有するすべての組

党组织がそのためにこそ求め

れている。そこで、革

命はまだちに、左派共同

行動の具体的推進に踏み込み、2015年安保法

反対闘争の実践を経た直後の一連の課題を改めて痛感させた。

われわれは、この課題意識を共有するすべての組